

平成5年度共同研究

テクノポリスと地域産業
～北上川流域の事例研究～

山田 克巳* 青木 俊昭**

関 満博** 一言 憲之**

日本の産業をリードしてきた電機・自動車産業は、国際協調と国境を超えた生産体制の構築に向かっている昨今である。その動きと連動して、国内の産業構造と社会的分業構造も大きな変革期にさしかかっている。このような時代背景を踏まえ、地方圏工業の中核拠点づくりと国土の均衡ある発展を目指したテクノポリス構想が、地域経済社会をどのように変えつつあり、どのような影響を与えつつあるのかを考察したものが本稿である。

我々の共同研究の目的は、高度技術工業集積開発促進法（テクノポリス法）の指定を受けた全国26地域の中の一つである北上川流域テクノポリスの中心都市である北上市を対象に、上記の問題を投げかけることによって地域の現状を検証し、なおかつ当局が直面する今後の課題を探ることにある。

第1章では、北上川流域のテクノポリスのインフラ整備について、その位置的ポテンシャルを検討しつつ、地域の現状と特性を明らかにする。第2章では、北上地域の工業集積の現状を企業誘致という視点から考察する。第3章では、北上テクノポリスにおける地域労働市場の変化の特徴と今後の方向性について検討する。

1. 北上テクノポリスのインフラ整備

現在、北上市は、『21世紀の理想郷東北の未来をひらく経済と文化の拠点都市』を市独自の建設目標として掲げ、『拠点都市』『産業都市』『人間都市』の三つを理想とした都市像の実現に向けて、企業誘致、産業振興、都市基盤整備等に力を注いでいる。北上盆地のほぼ中央に位置する北上市は、産業開発に早くから取り組み、東北新幹線や東北自動車道の整備によって、交通の「要衝地」としての地位をますます高め、工業集積が活発化しつつある。

北上市は平成3年4月に北上市、和賀町、江釣子村の三市町村が合併して新生北上市となった。市の人口は、微増ながら上昇傾向を示している。

その背景には、企業誘致による工業化の進展がある。北上市の工業集積についてみると、昭和30年代から今日に至るまで事業所数、従業員数、製造品出荷額の推移は傾向的に増加しており、現時点でこれらすべてにおいて岩手県内で第一位である。

工業は、高速交通体系の整備、豊富な工業用水や工業適地等に恵まれ、各種の企業が立地している。最近では、ハイテク企業から中小企業まで多くの企業群を抱える一大工業地区が形成され、特に北上工業団地には、東芝、明治製菓、東京製鋼スチールコード、岩手スリーエム等の企業が進出している。

ところで、地域開発政策としてのテクノポリス構想の意義は、産業構造の高度化と人口の地方分散を目的とする「定住圏構想」の具体化にあ

る。そして、その核ともいえるべきは、主導的役割を果たす知識集約型産業である。その中心となるのは、先端技術を有すハイテク企業の誘致である。それを実現すべく、高度情報化が推進され、高速交通体系が整備されてきた。

昭和62年6月に承認された北上川流域テクノポリス開発計画は、花巻市、北上市(旧和賀町を除く)、水沢市、江刺市、金ヶ崎町の四市一町から構成されており、盛岡市を母都市にし、中核となる研究・教育機関としては、盛岡の岩手大学がある。

北上川流域テクノポリスは、「北上川匠の里テクノポリス」という開発のテーマが設定されている。その名が示すとおり、北上川流域テクノポリスに位置する工業団地群には、高度先端産業に属する企業が多く、工業団地の最も多い北上市を中心として周辺各市のテクノポリス開発に取り組む意気込みを示すものといえよう。また、北上川流域テクノポリスが目標とする産業群には、エレクトロニクス、メカトロニクス、バイオインダストリー、新素材等々がある。そして、岩手県のテクノポリス開発の中心となるのが、財団法人・岩手県高度技術振興協会である。その主な事業内容は、研究開発センターの整備、工業技術センターの建設、テクノポリス・サポートコアの建設、高度技能・技術専門校の設置等々である。

1. 北上テクノポリスと『物流ネットワークシティー構想』

北上市は、近隣市町村との関係でみると、この地域の基幹工業都市及び重要な物流中継基地としての役割を担っている。そして、近隣市町村からの労働力の流入や関東圏等との工業関連資材、生產品の移動量は、年々拡大する傾向にある。しかも、工業出荷額で県内第一位を誇る北上市の工業団地群は、北上川流域テクノポリスの団地群の中で最も中心的役割を果たしているといえるのである。以下では、北上川流域におけるテクノポリスの位置的ポテンシャルを交通・輸送体系との関連からみてみよう。

東北における北上市のポテンシャルを考える際に、『第四次全国総合開発計画』にある『物流ネットワークシティー構想』が注目されよう。『四全総』では、地方都市において物流拠点を整備し、これに情報機能や商流機能をもつ施設や共同利用施設、アメニティー施設なども合わせ持たせることにより、「多極分散型国土」の形成をはかることで、「地域の活性化」を実現しようという計画が打ち出された。

『物流ネットワークシティー構想』とは、人口30万人以下程度の地方都市において物流の拠点を構築しようという構想である。これは、運輸省が昭和55年以降に地方都市内の物流合理化を促進し、大消費地との物流ネットワークの形成を図ることによって、地方都市の活性化を促すために、高速道路インターチェンジに比較的近い工業団地等を対象にして集約的物流拠点を整備しようというもので、平成元年度には全国で15カ所の地区がモデルに指定されて調査が実施されている。北上市の場合、そのモデル地区に指定されており、モデル地区調査では、各地区について経済・社会の現状、物流動向等がすでに整理されている。

北上市は、『物流ネットワークシティー構想』の中で、高速道路のインターチェンジ付近に位置するメリットを活かした広域拠点という位置づけのもとに物流機能を有する東北北部の「物流拠点」整備を計画している。これによって、多くの工業団地が物流面で効果的な機能を利用できることになる。

北上の工業団地には、関東圏からの進出企業以外にも岩手県内の近隣の都市や信州に本社を持つ企業が進出している。県内企業の場合、その営業範囲は広くなくほぼ県内に限られているものと思われる。しかし、県外企業の場合は、エリアが広く、自社の輸送能力だけでは対応し切れない面があり、多くは、路線トラックなどの専門の運送業者に依存している。「軽薄短小」貨物の場合、一部で、宅配便の利用も試みられ、また、自社便と専門事業者とを上手く使い分け、物流コストの節減に役立っているケースも見られる。

ところで、東北地方の物流の特徴を平成2年度の運輸省等の資料でみると、次のようになる。輸送機関別の国内貨物輸送量は、東北4県のみみると、発貨物が4億7千万トン(全国比で6.9%)着貨物が、4億8千万トン(同7.1%)である。東北地方全体で見ると、関東圏とのつながりが非常に大きいことがわかる。

北上の物流構造の特徴は、出荷貨物が、機械類、食料工業品、タイヤ、合板、農機具のほかに農産物であり、その大半が関東地方向けである。また、入荷先では、卸売業が全国的に分散しているものの、製造業では同様に関東地方が50%程度を占めている。北上の場合も東北全体と同様の傾向を示している。そしてまた、貨物の域内流動の比重についてみても低いというのが特徴といえる。

物流関連施設は、土地が広く確保できるという点から、いずれも規模が大きい。輸送手段の大半は、営業用トラックが占めているが、他方、製造業で約一割、卸売業で約四割が自家用トラックを使用している。商品の保管はどの場合もそれぞれ自家用施設を保有し、専門倉庫業者の施設を利用することは少ないのが特徴である。

今日、企業の物流活動のあり方は、その如何によって直接に企業の財務内容に大きな影響を及ぼす。高速交通体系の効果的な利用や各種輸送機関の効率的な組み合わせによって、物流コストの削減が可能となる。そのような意味からも、北上市の企業にとっての位置的ポテンシャルは、決して低いとはいえず、むしろ極めて高いものといえよう。

2. 産業基盤整備の現状と今後の課題

北上市周辺の産業基盤についてみると、鉄道網では東北新幹線(東京～盛岡間)が東京駅への乗り入れを実現し、東京～盛岡間は2時間36分で結ばれ、在来線の東北本線は複線電化され、輸送力の増強等を中心にした整備が図られており、北上から盛岡へは約1時間の通勤圏となっている。また、道路の整備は、東北縦貫自動車道の場

合、弘前線が岩手県内を縦断し、秋田県を経て青森県へと伸びている。また、八戸線については、岩手県北部を縦断して八戸へとつながっている。

北上市内に九つある工業団地は東西南北に広がる広大なものである。

北上工業団地は、市の開発に際しての理念である「工業開発の振興」を目指して、昭和30年代に事業が開始され、岩手県内で最も歴史のある工業団地となっている。県の拠点的な工業団地の一つとして『工業都市北上のシンボル』的な存在であり、北上川流域テクノポリスの中心的役割を担っており、北東北内陸工業地帯の中核をなしている。

北上市の北部に位置する北上工業団地には、26社の企業がすでに立地し、平成2年2月までにそのうちの26社が操業を開始している。国道4号線に近接した有利な立地条件を生かして北上工業団地には、すでに岩手東芝エレクトロニクスといった大手電機機器メーカーとその関連・下請け企業が稼働しており、新たに北上南部工業団地の開発も進められている。また市の南方に位置する金ヶ崎工業団地には関東自動車のような大手自動車メーカーが進出し、その周辺には関連企業が多数立地している。

北上流通基地は、東北新幹線と在来線が発着する北上駅まで約5キロ、東北本線村崎野駅へは約2キロの距離にあり、花巻空港まで約14.5キロ、東北自動車道北上・江釣子ICまでは約4キロの地点に位置する。事業主体は、第三セクターの「岩手開発」である。平成4年8月現在、参加事業者数は45社あり、主要施設として組合会館、共同給油所、車庫等が整備されている。岩手県トラック協会の研修会館もここにある。日本通運、ヤマト運輸などの大手物流業者や地元の中堅卸売業者、中小のメーカーなどの企業のほかに、北上市JAや市の給食センターなども入っている。流通基地には、全国的にネットワークを展開する大手物流業者が多数進出しているが、営業範囲の狭い地元企業との関係はそれほど深くなく、全国ネットを活かした輸送に多くを依存する大手メーカーなどの誘致企業や広域に営

業網をもつ卸売業者等との結びつきの方が深い。

北上工業団地内に建設された「技術交流センター」は、地元企業の資質向上のための研修会・講演会の開催を目的に掲げ、企業間の交流促進、企業経営者や従業員の研修の実施等の人的な結びつきと企業個々の啓発を促し、地元企業と誘致企業との取引関係を深めるための技術レベルの向上を図り、経営の安定化に寄与することをねらいとしている。また、北上地域がテクノポリスに指定された翌年に、この地域の技術振興を目的とした「北上工業クラブ」が設立された。これも、地元企業と誘致企業との技術的な格差を縮め、なおかつ両者間での交流を深めることによって地域の活性化を図ろうというものである。

東北北部有数の工業団地の建設に尽力してきた北上市であるが、今後もインフラ整備という点で大きな課題を抱えている。近い将来、東北横断自動車道とのジャンクションが新設される。これによって、他の地域との結びつきがこれまで以上に緊密となるものと予想される。航空路の利用では、花巻空港が最も近く、そこから現在、大阪、名古屋、札幌等への便(それぞれ一日2便)が運行されており、それぞれ約1時間前後である。空港へのアクセスも北上市内から、約30～40分前後と比較的利用の便が良い。将来は東京との直行便運行が予定されている。こうした点に加えて、工業団地内の周辺整備が着々と進められ、幹線を中心とする南北の交通網だけでなく、日本海へ抜ける東西のルート整備にも力が注がれている。また、北上市を南北に横切る国道4号線は、周辺地域の諸産業を結ぶ重要な幹線ルートである。北上から秋田へと伸びる横断道は、秋田～北上間の整備計画が進められており、釜石～花巻間についても整備が予定されている。北上市は、交通体系からみると「北東北の十字路」にあたり、東の太平洋、西の日本海を結ぶ国道107号線と東京・青森間を結んでいる国道4号線が市の中心部で交差している。このため、東北の各主要都市やリゾート地等への移動の便が良いという好条件下にある。また、将来的

には、東北横断自動車道の秋田線・釜石線が開通すると、インターチェンジの新設により「北東北の十字路」としての重要性が一層高くなる。

北上流通基地は、北上・江釣子ICに近接しており、秋田線が開通すれば、北東北三県の物流拠点としての重要性がさらに増すものと予想されている。これによって、地場産業の活性化を図り、東西南北を広域的に結んだ活動の展開が可能になる。そして、交通の中継点、ストックポイントとしての輸送量の増加が期待できるであろう。

北上市の今後の課題として、さらに高度な都市機能が集積する地方の拠点都市の建設を目指すためには、企業誘致に伴う人的交流の拡大に加えて、物流の活性化や情報の蓄積・発信などの広域的サービスの提供を円滑に進める必要がある。

また、広大な田園地帯を背後に抱え、工業化を推進するためには、農業や商業などの産業構造のバランスを考慮しつつ、「経済の高度化」を計らなければならないといえよう。このためには、農林水産業において生産基盤の確立、新技術の導入により低コストでかつ高生産性を実現していくこと、さらに商業分野では、流通機構の合理化と消費者ニーズにマッチした商業施設の整備が必要となろう。さらには、人間的に豊かで快適な生活が営める居住環境の整備も重要となるであろう。

2. 地方圏の企業誘致の新たな局面

——岩手県北上地域の工業集積の充実——

近年、大都市圏の地価高騰、人手不足の深刻化等の中で、地方移転は大都市圏中小企業の一般的な課題になっている。特に、昭和60年前後からは、人手不足への対応という色合いが濃厚なものとなり、しかも、男性型労働を求めている展開が顕著にみられる。

他方、地方圏では、当初の企業誘致は知名度の高い有力企業を焦点にしていた。しかしながら、それらの企業は自己完結性の強い女性労働多使

用の組立型工場である場合が多く、特に技術移転等に寄与するところが少ないことが明らかになり、近年では、むしろ、高度加工技術を保有する大都市圏の中小企業への期待を膨らませている。

ここでは、以上のような構図の中で、大都市圏からの企業誘致に最も成功したとみられる岩手県北上市に注目し、その歩みと現状をみていくことにする。

1. 北上市の工場誘致の展開

昭和29年に黒沢尻町を母体に1町6村の合併により誕生した北上市は、観光都市として栄える花巻市と、商業都市として栄える水沢市に挟まれ、独自の経済基盤を確保するために工業都市化を目的に合併された。市制直後に「工場誘致条例」を制定、昭和37年からは工業団地造成のための用地買収開始、同年から本格的な工場誘致がスタートする。

昭和41年からは、北上の工場誘致を象徴する北上工業団地の分譲が開始され、特に、東北新幹線が開通した昭和57年以降、誘致が軌道に乗り、平成5年6月現在、誘致企業数は123となっている。有力企業としては、三菱製紙、奥羽東光、東北佐竹、上尾精密、東京製鋼スチールコード、岩手東芝エレクトロニクス、岩手3M、明治製菓、ミヤノ東北、シチズン等がある。さらに、この北上川流域には、日本電気、富士通、松下通信、リコー、アルプス電気等のエレクトロニクス系企業が進出済、さらに、関東自動車の進出が決定しているなど、北東北工業化の焦点となっている。

現在の北上市の人口は約8万4千人、人口伸び率は北東北(青森県、秋田県、岩手県)30市中トップであり、製造品出荷額は岩手県第1位、北東北でも人口規模の大きい八戸市、秋田市に次いで第3位である。財政収入もこの間大幅に伸び、周辺市町村の垂涎的になっている。

このような北上の企業誘致の成功には、幾つかの要因が深く重なりあっている。

まず第1に、隣接の花巻、水沢の繁栄に対し

て、早い時期から地域発展の戦略を工業化に置き、立地条件の良い工業団地を先行的に整備してきたこと。特に、市が独自に北上工業団地(127ha)、北上南部工業団地(203ha)という市町村レベルでは未曾有の大型工業団地を造成、誘致の受け皿整備を推進してきたこと、さらに、これら工業団地は市内の交通至便なところに造成されたなどが注目される。一般に、どの自治体でも工業団地は交通不便なヒンターランドというべき地域に形成される場合が多いのだが、北上は市経済の根幹をなすものとして、優良な場所に工業団地を形成するものであった。

第2に、行政の側の誘致に対する取り組みが成功の最大のポイントであった。北上市の誘致担当の職員の毎日の登庁後の最初の仕事は、主要経済紙を綿密に読み、各メーカーの生産拡大の記事に注目するというものである。生産拡大は現在地での拡大の場合と工場増設の場合がある。こうした記事に反応した職員は即座に企業を訪問、その意向の確認に努め、数回の訪問によって地方工場展開の意向を把握すると、次に、市長自らが即座に訪問、誘致活動を積極化するというものである。その場合、地方展開を考えていた企業は北上市の熱意に打たれ、進出を決定するというものであった。一般に、企業誘致の最大のポイントは地元の熱意といわれているが、北上はまさにそうした点を重視し、実行してきたものである。

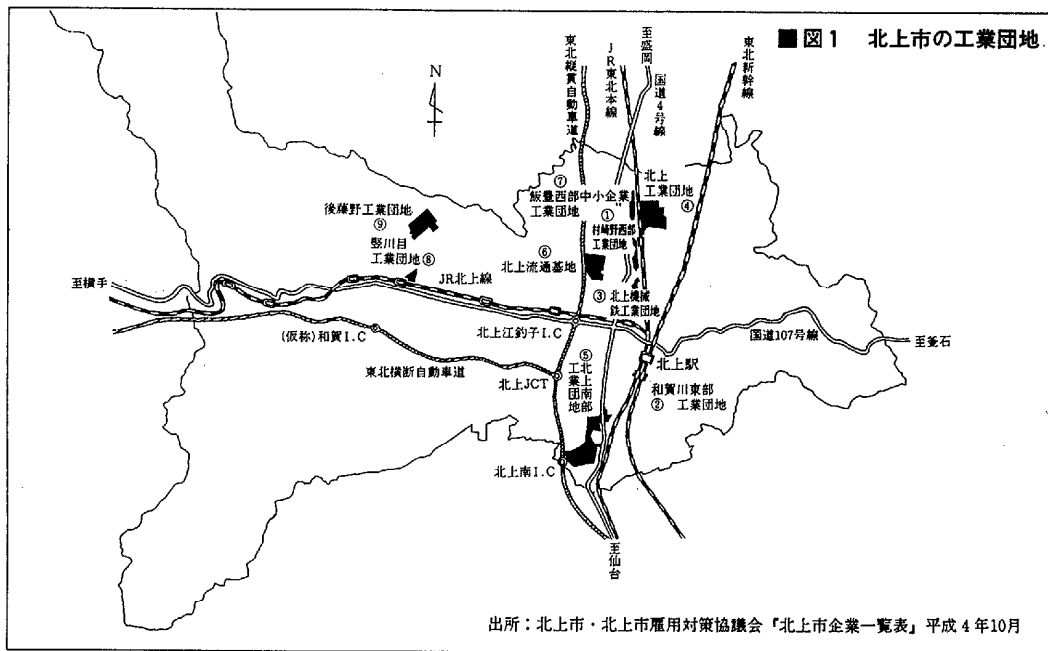
第3に、東北道、東北新幹線開通が追い風として働いたことはいうまでもない。

(図1、表1)

2. 中小企業の誘致への転換

以上のように、大量の企業誘致に成功した北上市も、昭和60年頃から誘致にかかっていた工作機械メーカーのミヤノとの接触の中で、誘致の方針を大きく転換させていく。

ミヤノはかの有名な地方機械工業集積地である長野県坂城町の基盤を作った企業の一つとして知られるが、坂城から上田周辺に拡張の余地



■表1 北上市の工業団地の概要
(平成4年3月現在)

工業団地	分譲開始	工場用地面積	立地企業数	事業主体
①村崎野西部工業団地	昭和29年	18.6ha	10	北上市
②和賀川東部工業団地	34	15.4	5	北上市
③北上機械鉄工業団地	39	4.7	22	北上市開発公社
④北上工業団地	41	112.7	26	北上市
⑤北上南部工業団地	42	134.6	20	北上市
⑥北上流通基地	53	63.9	49	岩手開発
⑦飯豊西部中小企業工業団地	55	14.5	21	北上市
⑧壺川目工業団地	40	18.7	14	旧和賀町
⑨後藤野工業団地	60	75.7	6	旧和賀町
合計		458.8	173	

注：北上市の工業団地は旧和賀町のものを含む。

出所：『季報ほくとう』（北海道東北開発公庫）1992年春季号

が乏しく、他地域での工場増設を計画していた。そうした情報に対し、地域工業への波及力の大きい工作機械メーカーの進出を期待していた北上は、積極的に誘致活動を展開、市内に増設中であった東北自動車道インターチェンジ隣接の北上流通基地内の26haの用地をミヤノに提供していく。その際、ミヤノ側の要請は多様な加工機能の集合体である工作機械生産を支える優良な中小加工業者を北上川流域内で100軒ほど紹介して欲しいというものであった。

これに対し、工業化の成功で自信に溢れていた北上市は、流域内の中小企業の調査を進めたが、ミヤノの基準に合う企業はわずか10軒ほどにすぎないことが判明した。ここにおいて、北上市はこれまで進めてきた企業誘致、工業化は、イメージの良い工場が増え、税収も上がったが、地域技術の集積という点からは必ずしも充実したものではなかったことを理解したのである。

以後、北上市の企業誘致、工業化の方針は大きく転換、地域技術の高度化を意図するものに変

わっていく。企業誘致は従来のような大企業中心主義ではなく、京浜地区の技術レベルの高い中小企業を系統的に誘致し、しかも、地元中小企業との融合の場を拡げ、技術の基礎構造の幅と厚みを増すことにより、工業基盤の高度化を指向することになる。そして、すでに現在、京浜地区からレベルの高い中小企業が大量進出し、北上は北東北における特にメカニクス系技術の支持基盤的性格を帯びつつあるといつてよい。

メッキ工場の地方展開（UD工業）

例えば、半導体関連メッキのUD工業は、東北新幹線が開通する昭和57年前後から半導体メーカーの東北進出が顕著にみられるはじめたことを受け止め、将来は半導体は東北との感触を強めていった。さらに、北上市の先代市長が、北上の工業化の中でメッキの必要性を痛感、当社に強力な誘致をかけてきたことも、進出への意思決定に大きく影響した。そして、昭和59年に北上工業団地に土地10,375㎡を取得、翌60年9月から操業に入っている。全社の従業員は160人、その内、川崎80人、北上工場80人の体制となっている。

川崎の本社工場は、周辺に有力メーカーが多いという事情を反映して、ほとんど半導体関連に特化する内容だが、北上工場は北東北にメッキ工場が非常に少ないという事情から、多様なメッキを要求されている。亜鉛、ニッケル、銅、無電解ニッケル、錫、半田、金、銀など、硬質クロムメッキを除いたほとんど全てのメッキを手掛けている。

北上に来た当初は取引先もなく、北上周辺のプレス、機械加工屋を回り受注先を拡げる苦労を味わったが、その後、日本電気（一関）の認定を取る頃から受注先が固まりだし、現在では、継続的な取引関係となっている企業は、同じ工業団地の岩手東芝エレクトロニクスを始め岩手県内を中心に130社ほどになっている。

以上のように、当社のケースでは、川崎は市場情報、先端的な技術情報の窓口として機能し、地元の強力な誘致によって進出した北上工場は、

近年の半導体を始めとするエレクトロニクス系メーカーの東北展開をサポートするものとして位置づけるなど、日本産業の新たな地域的配置の流れを的確に受け止めた対応として注目される。

また、公害発生型工場として、従来、企業誘致の対象になりにくかったメッキ等の工場も、地方圏側の長い誘致の経験の中で不可欠の機能として理解され、厚みのある工業集積形成の戦略的事業分野として受け止められつつあることも注目に値しよう。

3. 地方圏の産業振興の新たな課題

以上検討したように、北上への中小企業の進出は、地方圏の地域工業振興、企業誘致に新たな課題を提供しているように見える。第1に、企業誘致には自治体を中心とした関係者の熱意がなによりも重要であるということ、第2に、地元のサービス体制の充実、例えば、条件の良い場所に工業団地を形成するなど、そして、第3に、地域技術を充実させるために、基盤的技術に優れる中小企業に着目したなどが指摘される。

地域資源を見直した「新たな地場産業」の創設が、地域振興の切り札のようにいわれているが、成功したとされるケースの多くは、土産品レベルのものであり、全国的にほとんど差がなくなりつつある。経済のパイが無限に拡大するものでもないという現実からすると、底力のある地域技術を形成していくことが地域振興の最も基本的な要件となろう。今後、限られたパイを巡って「地域間の競争」がいつそう厳しいものになる。そうした競争の中で、それなりの位置を獲得しようとするならば、ここで取り上げた北上市のように、長期戦略的に「地域の経営」を考え、関係者が一丸となって取り組んでいくことが不可欠であることはいうまでもない。

3. テクノポリスと労働（市場）

重厚長大型の基礎素材産業から加工組立産業、

ハイテク産業へという日本の工業構造の転換は、高速道路網をはじめとする交通体系の整備、情報システムの発展ともあいまって工場の地方進出を促進することになった。鉄鋼・石油化学等とは異なり、電機産業を中心とする軽薄短小型産業は流通コスト面や工業用水・工場用地、電力等の点で制約が少なく、内陸部展開を促進することになった。特に、労働力の確保、用地取得さらに行政の各種支援施策によるバックアップがその呼び水となった。また、プラザ合意以降の異常ともいえる首都圏における地価の上昇および若年労働者の製造業離れと人手不足がそれに拍車をかけた。

工場立地動向によれば、昭和48年(1973)年の第一次オイルショック以降は立地件数は激減した。昭和52年を底にして、その後、全体的にはなだらかな上昇を示してきたが、平成元年を境にして下降局面に入っている。1980年代の地域別の立地件数の構成比(対全国)をみると、関東近畿が下降し、東北、九州が上昇、その他の地域はほとんど変化がない。この跛行的地域発展は地域労働市場にさまざまな刻印を与えると同時に、当該地域内部にあっても中核都市と周辺市町村との二極化傾向を強めつつある。

このような現象を、高度技術工業集積地域開発促進法(テクノポリス法)に基づいて指定された26地域の一つである「北上川流域テクノポリス」、その中心となっている北上市に照準を当てながら、地域労働市場の変動の特徴と現状および今後の課題について報告することを本稿の課題としたい。

地域労働市場の変化や特性、そこにおける労働の特質を決定づけるものは、当該地域の産業構造である。北上川流域テクノポリスの中心都市である北上市は、昭和30年代までは北上川の育む肥沃な土地に恵まれた農村地帯であったが、高度経済成長が本格化するとともに、農業近代化という淘汰過程に入り、離農者や若年労働者層等の潜在的過剰人口を抱えるようになった。この社会層は、地元での就業機会の不足から県都盛岡周辺、仙台、とりわけ首都圏へと流出して

ゆくことになる。

高度経済成長の終焉と同時に、地方も新しい局面に入る。東京への一極集中型から地方分散型への国土の均衡ある発展を目指す潮流である。このようなマクロの社会変動の中に、北上も置かれていた。ただ、北上の場合、この潮流を先取りしていたことが今日の地域労働市場の形成に大きな影響を与えたという点が注目される。具体的には、行政主導の下でいち早く工業団地を造成し、積極的な企業誘致を展開したことである。その結果、現在の地域産業構造が構築され、それに対応した地域労働市場が形成されてきた。

最近の北上市の地域産業構造は、就業者全体の中で、第二次産業・第三次産業就業者の割合が急速に高まっており、特に、第二次産業が顕著な伸びを示している。その中でも電気機械器具、一般機械器具、金属製品製造業の占める割合が高く、工業都市の様相を呈するようになってきた。昭和30年代の農村地帯が急速に変貌し、北東北有数の工業集積を達成しつつある。

工業都市化が進むにつれて、製造業を中心とした雇用機会が拡大し、市の人口も増加に転じてきた。現在の人口規模は、北東北3県30市の中で第6位、岩手県内では盛岡に次いで第2位となっている(平成2年国勢調査)。

誘致企業を核とする製造業中心の雇用の創出は、全体で一万人弱の規模に達し、北上市工業の従業者総数のかなりの割合を占めるまでになっている。

このような企業誘致による大量の雇用創出は、地域社会・地域労働市場に大きな変動をもたらす。〈誘致主導型工業化〉に共通にみられる地域労働市場の変動は、第一に、若年労働力市場にあらわれてくる。第二に、地域労働市場の流動化と中途採用者の増加である。第三に、定住化構想と結びついたUターン者の受入れであり、さらに、女性労働力や中高年労働者の活用の問題である。北上の場合、特に、若年労働力市場の逼迫は深刻であり、地域として新規高卒者の管内定着度を高めることが求められた。平成に入るまでは県外就職者、管外の県内就職者の減少分を

管内で吸収するとか、逆に、管外から管内へ就職者を受入れるという形態で、労働力供給の弾力性をある程度確保しえたが、現在では、供給のパイそのものが飽和状態に達してきている。そのため、その不足分は中途採用者やUターン者などでカバーするということが常態となりつつある。

誘致企業相互の間での労働力確保競争と企業間の充足率・従業員年齢構成の偏り、誘致企業と地場企業間の労働力確保競争の激化と地場企業の労働力不足、業種間格差の拡大傾向など、概して、地域労働市場内の企業間にヒエラルヒーが形成され、そのヒエラルヒーがセメント化される傾向にある。

このような労働市場の逼迫は当然のことながら地域労働条件向上の引き金になる。その一方で、賃金・労働時間や福利厚生面などにおける複雑で重層的な企業間格差が生まれ、新たな地域経済の課題も発生している。

地域労働条件の変化の中から最初に賃金動向をみておこう。この動向の特徴は次のような点にある。第一に、新規高卒者や大学等卒業者の初任給の高水準での上昇である。この上昇は、新規高卒者を中心とした労働力需要の拡大にともなう若年労働力不足という要因、地方圏以上の賃金水準を保障しうる首都圏等からの企業進出が多いことや地方生産拠点づくりのための大企業の進出などの諸要因が相乗的に機能することによって生まれてくる。第二に、新卒就職者の不足状況を補完したり、各企業の従業員年齢構成や職務編成上の課題を解決するための中途採用者(Uターン者を含む)の採用増とその賃金の上昇である。20代~30代前半層の中途採用者賃金の上昇が著しい。その理由として、若年労働力不足の要因が基底的に作用していることは勿論のこと、Uターン者の場合、それまで年齢別・職種別賃金が地元相場よりも高い地域からのUターンとなるケースが圧倒的であり、そのことが地域間賃金格差を平準化させる機能をもつことなどがあげられる。第三に、地域の年齢別・職種別賃金の相場が変動するにつれて地域労働市場が

流動化し、間接的ではあるが、中高年者や女性労働力市場にも上昇圧力が加わってくる。

このような変化は、賃金だけでなく、労働時間の面にも現れてくる。完全週休2日制の実施などによる時間短縮の動きである。業種・企業規模を問わず労働力を確保するために、時短を推進しなければならないという一般的な認識は強まり、以前よりは各企業・事業所も積極的な取り組みをしており、地域の全体的水準は改善されつつある。ただ、時短の推進は、業種・企業規模による仕事内容の違いや顧客・取引先との関係という要素が深くからまりあい、賃金以上にさまざまな課題をかかえこんでいる。特に、サービス業や卸・小売業、小規模な事業所、労働集約型の製造業などでの時短への取り組みの足取りは遅く、有給休暇制度の有無や消化率などの面でも業種・企業規模間格差はむしろ拡大する傾向にあるのが現状である。

誘致大企業の福利厚生制度や福利厚生施設の充実はいうまでもないが、北上に進出してきた中小企業群や地場中小・零細企業における福利厚生面の充実が課題と考えられているのが現状である。従業員の技能育成の必要から持家制度の導入や退職金制度の一層の充実、福利厚生施設(食堂、休憩室、社員寮など)の充実を図ろうとする誘致中小企業も多い。その一方で、地場の中小企業、特に零細な規模の事業所の中には、退職金制度や厚生年金制度、健康保険制度そのものが存在しないか不備であるとする事業所もある。超高齢化社会に向けて不安をいだいている中高年従業員も多く、従業員が安心して働くとともに働きやすい環境づくりが求められている現状にある。

最後に、今後の課題について簡単にふれておきたい。第一に、新規高卒就職者の減少と高学歴化に関する課題である。若年労働者層を中心とした仕事意識の変化と高学歴化が同時進行してゆく中で、製造業中心の産業構造をどのようなコンセプトで変えてゆくのかという課題である。仕事意識・価値観の変化と高学歴化は労働力需給のミスマッチを生み出しており、特に、地方圏

では専門的・技術的職業、管理的・事務的職業の不足に起因するミスマッチ現象が顕著になる。日本全体をみれば、経済のサービス化・ソフト化の傾向は今後も続くであろう。しかし、その発展傾向は、労働集約型→資本集約型→知識集約型産業へとステップを一步ずつ昇ることによって初めて可能なものであり、産業基盤・技術・資本・労働力の質もまだ発展途上のテクノポリス地域には当てはまらない。現状を的確に認識して地道に前進する以外に方法はない。また、最近のアメリカにおける製造業の再評価をどのように理解すべきなのかをじっくり考えてみる余地はありそうである。第二に、長男・長女時代を迎えUターン志向が高まってきていることと定住化促進のための社会環境整備の課題である。地方圏内部の二極分化傾向を広域圏の中でどのように均衡させてゆくのかという問題とも深く関連している。

* [付記] 本稿は、第1章を青木俊昭、第2章を関満博、第3章を一言憲之がそれぞれ分担執筆した。全体の監修と調整は、共同研究のチーフである山田克巳が担当した。本稿は、東京情報大学1993年度共同研究の成果である。